

令和3年度第2回総合戦略推進委員会（R4.2.14）における ご意見への対応状況について

番号	項目	意見概要	基本的な考え方・対応策(案)
1	それぞれの施策をクロスさせる取り組みについて	<ul style="list-style-type: none"> ○ （北海道帯広市の「マルシェ機能付き路線バス」の運行実証実験を例に）昨今、DXやAIの進歩により、それぞれの施策をクロスさせるプロジェクトが事例として挙がってきている。今後は、新しい柔軟な発想を持ち、こうした取り組みを進めていくべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ご指摘のとおり、人口減少の進む中山間地域において、暮らし続けることができる環境を維持するには、デジタル技術等を活用し、複数の施策や事業を組み合わせることが有効であると考えられる。 ○ 令和4年度は、集落実態調査の結果を踏まえ、地域の担い手不足や集落機能の低下、生活環境の不便さといった中山間地域が抱える課題に対応するため、離島や山間部等の条件不利地域でのデジタル技術の導入を実証的に進め、将来の実装に向けた仕組みづくりに取り組みすることとしている。この事業では、生活用品や移動手段の確保に向けて、複数の手段を組み合わせることも検討していく。
2	中山間地域における生活支援・移動手段の確保対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナの状況下で、自動販売機の活用が盛んになっている。中山間地域に冷凍物から何でも対応できる自動販売機を設置し、例えば移動販売に来た方が、そこに補充していくような形で、何か新しいやり方ができるのではないかな。 ○ （「のと里山空港ふるさとタクシー」（乗合タクシー）の取り組みを例に）観光客にとっては二次交通の足として便利で、地元住民にとっては自宅前まで来てくれるというメリットがある。中山間地域でデジタル化が進むまでの間、このようなやり方をうまく併用してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和4年度は、集落実態調査の結果を踏まえ、地域の担い手不足や集落機能の低下、生活環境の不便さといった中山間地域が抱える課題に対応するため、デジタル技術等を活用し、生活用品等の確保に向けた移動販売や店舗販売の省力化・効率化の実現に取り組むこととしている。この事業の検討を進める中で、地域の実情に合った新たな仕組みを検討していく。 ○ 委員のご意見のとおり、乗合タクシーは二次交通として便利なもの。高知県内でも高知市、南国市、土佐清水市、四万十市、大豊町、いの町、須崎市で導入されている。 ○ その導入にあたっては、利便性・需要量・コストなどの視点から、路線バスなどの他の移動手段と併用して、地域にとって最適な交通ネットワークを構築する視点が必要と考えている。 ○ これまで地域の実情に通じた市町村が主体となり、乗合タクシーも含めた最適な移動手段を検討・導入を進めており、県も市町村の検討の場への参加や、アドバイザー派遣、導入に当たった計画策定や車両購入等への支援を実施している。 ○ 今後も市町村とともに地域の実情を把握し、乗合タクシーが最適な移動手段と判断される地域への導入を支援していく。

**令和3年度第2回総合戦略推進委員会（R4.2.14）における
ご意見への対応状況について**

番号	項目	意見概要	基本的な考え方・対応策(案)
3	人口流出対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 転出超過が最も大きい年齢層は20歳から24歳であり、ここを何とか食い止めていきたい。 ○ 例えば、現在大学進学率は50%前後であり、残りの方は専門学校に行かれているが、県内に行きたい専門学校がない場合には、県外に転出している。 ○ 例えば、県内に（希望する）専門学校もしくは学科があれば、県内に残ってくれる割合も高まると思われる。専門学校との連携がポイントとしてあるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特に20代前半の女性の転出超過が多く、その要因として、若い女性にとって魅力的な仕事が少ないことが課題と考えている。 ○ そのため、若い女性の関心が高いアニメ産業やIT・コンテンツ関連産業の集積による新たな雇用の創出や起業しやすい環境の創出を目指すこととしている。 ○ 本県に進出したアニメ関連産業の社員募集に155人の応募があり、うち半数は女性であったこと、また、高知イノベーションベースという起業を支援する民間団体の立ち上げがなされており、若い女性の受け入れ先として大きく期待できるものと考えている。 ○ 取組にあたっては、例えば、アニメクリエイターの育成など、専門学校等とも連携しながら進めてまいりたい。
4	集落活動センターにおける省力化対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 集落活動センターの活動を継続する上で、省力化対策が重要な課題となっており、中山間地域のデジタル新事業などに大いに期待をしている。各集落活動センターに対して、そうした事業の内容や、どうすることができるのかということ具体的に教えていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 集落活動センター連絡協議会等において、中山間地域のデジタル技術の活用事例や活用できる補助制度について紹介していく。
5	育児に関する情報提供・情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ○ 育児休業の取得をさらに進めるための意識醸成について、全国的に表彰されるような優良な会社等の事例を横展開するという観点で、情報提供していくことが効果的ではないか。 ○ 育児の不安を払拭するためには、例えば他人に子どもを預けることの不安について、実際預けてみてこだった、楽しかったといった体験が実感できるような情報提供・情報発信をしていくと良い。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」企業の交流会や「高知家出会い・結婚・子育て応援フォーラム」、応援団通信などを通じて先進事例を紹介している。 ○ 高知県少子化対策推進県民会議と連携し、結婚や子育ての当事者の等身大の情報発信を県民運動として取り組んでいく。 ○ さらに、今年度は、地域子育て支援センターやファミリー・サポート・センターなど、子育て支援の取り組みを分かりやすく紹介する動画を制作し、ウェブサイトやSNS、デジタルサイネージ等で情報発信する広報プロモーションを展開する。 ○ ファミリー・サポート・センターの紹介は、提供会員の活動の様子や依頼会員のインタビュー等の動画を考えており、子どもを預けることの不安を解消し、安心感を持っていただける内容としたい。 ○ なお、ファミリー・サポート・センターについては、実際に預かりの様子を掲載した啓発冊子により、情報発信を行っている。

**令和3年度第2回総合戦略推進委員会（R4.2.14）における
ご意見への対応状況について**

番号	項目	意見概要	基本的な考え方・対応策(案)
6	「効果的に戦略を推進する4つのポイント」について	<ul style="list-style-type: none"> ○ 取り組みの方法として、パートナーシップやチームワークという観点も考えてみてはどうか。パートナーシップやチームワークによって、参画するメンバーの発想がより広がったり、新たな気づきができることによって、人が人を呼び、さらに好循環が生まれるというきっかけになるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 戦略の策定から実行に至るまで、県民の皆様や関係する団体の皆様、民間の有識者の皆様など数多くの方々に参画いただくことが肝要であることはご指摘のとおり。 ○ 今後もより一層、産学官金の連携により、効果的な施策の推進に取り組んでまいりたい。
7	集落活動センター政策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 集落活動センター政策において注意すべき点は、構成集落間での「むら・むら格差」が拡大している気配があること。集落実態調査による一層深掘りした実態把握が望まれる（必ずしも中心－周辺という格差ではないようにも思われる）。 ○ 新規の「小さな集落対策」に関しては、「小さな」という規模概念ではなく、「集落活動センターの構成集落ではない（になり得ない）」という点が重要であり（その点で「ぼつんと立地集落」のニュアンス）、名称はともかくそのようなものとしての政策推進が望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 集落間格差の拡大については、集落実態調査結果からもその傾向が伺われており、その原因について、キーパーソンの存在など、より詳細な分析を進め、対策を検討してまいりたい。 ○ 集落実態調査の結果を踏まえ、集落活動センターの構成集落ではない、単独集落の活性化について、今後「小さな集落活性化事業」において具体的に展開してまいりたい。
8	若年女性にとって魅力的な仕事づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ 20歳代女性の大都市流出が東京圏一極集中のひとつの要因であり、それはまだ続いている。その点を考えると、まずは若い女性にとって魅力的な仕事を地域で作ることが重要ではないか（ワークライフバランスはその先の議論）。集落活動センターに関連して、汗見川のように、若い女性がコーディネーターや起業で活躍している例もあり、ヒントとなるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県においても若い女性の県外流出が継続するとともに、本県に戻ってくる女性が少ないことも現状。その要因として、若い女性にとって魅力的な仕事がないという意見が多数を占めている。 ○ そのため、若い女性の関心が高いアニメ産業やIT・コンテンツ関連産業の集積による新たな雇用の創出や起業しやすい環境の創出を目指すこととしている。 ○ 本県に進出したアニメ関連企業の社員募集に155人の応募があり、うち半数以上は女性であったこと、また、高知イノベーションベースという起業を支援する民間団体の立ち上げがなされており、若い女性の受け入れ先として大きく期待できるものと考えている。

**令和3年度第2回総合戦略推進委員会（R4.2.14）における
ご意見への対応状況について**

番号	項目	意見概要	基本的な考え方・対応策(案)
9	総合戦略全般	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域計画で「人口増加」という言葉を見ることは珍しい。本質は「人材増加」であり、せめて「人口・人材増加」としてはどうか。 ○ デジタル要素を全面に出すことを考えてはどうか（策定中の第三次国土形成計画の焦点）。教育センターによる全国有数のサテライト授業（高校）の成果の他分野への横展開が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 委員ご指摘の資料については、総合戦略における高知県人口の将来展望を示す部分であることから「人口増加」と表記していた。 ○ 委員のご意見を踏まえ、「人口増加」に向けた総合戦略の施策の展開」という表現を削除し、戦略に掲げている目指す姿「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」に向けたものである表現に変更しました。 ○ また、図式中「人口の増加」を「人口減少を食い止め人口増加に転じる」とし、人口の将来展望であることを明記しました。 ○ ご指摘のとおり、実質的には、地域の産業振興を担うキーパーソンや中山間地域の維持・創生を担う人材が増加することが肝要であることから、「人材増加」という表現への変更について検討したい。 ○ デジタル化については、基本目標1及び2（産業振興計画）において複数の分野に関わる連携テーマを見直し、「デジタル化の促進」をテーマの1つとして明記するなど、今年度からデジタル技術を活用した産業の活性化に取り組むこととしている。 ○ また、委員ご意見のとおり、複数の分野にまたがる施策展開も重要であり、引き続き各部署が連携しながら施策を展開させてまいりたい。